



NO.1438

11月12日号

発行所

日本共産党
網走市委員会
網走市北八西三
四三二一四四五八
F四三二一四四五七

総務経済委員会視察

災害対応にドローン

網走市議会総務経済委員会は10月24日から27日にかけて、行政視察を行いました。栃木県日光市では、新しいブランディングの取組み、長野県上田市では、空き家対策事業、静岡県焼津市では、ドローンを使った防災について、先進的な事業を視察しました。

栃木県日光市は観光都市
です。しかし、コロナ感染症拡大によってピーク時(2018年1200万人)より大幅に減少(2022年約800万人)しました。そこで「新たなブランディング」の事業が必要と考え「NEW DAY・NEW LIGHT」の事業を展開しました。

日光市は、観光では有名な街ですが、コロナで落ち込んだ観光客の入込数の減少を契機に、改めて街の歴史・文化・自然・環境などを直視して、日光市をアピールしていく取り組みをしています。

網走市も観光を基幹産業の一つにしていますが、大いに参考になる事業でした。

ブランディング：消費者にとって価値のあるブランドを構築するための活動。違いを明確にし、消費者の関心を高めることを目的とする。ブランド化。

けにドローンを導入しました。

また、操縦する資格者養成にも積極的で、ドローンを使った災害時の取り組みを見張るものがあります。ドローンは片手で楽に持てる軽さです。ドローンの最大の特徴は、人が近づけないところにも行き、正確な情報をカメラで撮影し画像を送ってくることで、それをもとに災害対策本部が判断して対応にあたります。

網走市は災害が少ない街と言われていますが、災害はいつ来るかは分かりませんが、いつ来るかは分かりませんが、水道部と農政課にありますが、消防をはじめ様々なことを想定しての取り組みが必要と感じました。



ドローンの利活用を説明する焼津市職員

ストップ戦争法網走の会 軍拡・増税反対署名に33筆

「ストップ戦争法網走の会」は、11月3日、駒場コープ前で、「平和、いのち、くらしを壊す大軍拡、大増税に反対する請願署名」を呼びかけました。7名のメンバーが集まり「防衛費倍増・軍拡、増税の道。あな

たはどう思いますか？」と市民の皆さんに呼びかけました。強い風が吹き、時折、突風が吹く中で、署名用紙もチラシも飛ばされ、メンバーが追っかけて拾った、手で押さえたりとテンヤワンヤでした。



市民の方々の反応は良く、手渡されるチラシも60枚程度受取って頂けました。この1枚1枚の後ろに、賛同してくれる人達がきつと居ると願いを込めて手渡します。署名は33筆書いて頂けました。

村で騒がれる



中国で「賃金払え」のデモが各地で起こったのは、不動産事業が破綻したことによるとNHKスペシャルで取り上げていました。経済成長率(GDP)の伸びは6%と高いが、実際は無駄な投資が押し上げた、不必要な投資をする銀行と投資家と政府の仕組みがありました。結果、地方の借金は600兆円にもなり、中国経済の悪化を指摘しました。GDPを押し上げるための無駄な事業となつていきます。

日本はどうかといえば、高速道路、新幹線整備やリニアモーターと無駄ともいえるような大型公共事業が続きます。マイナンバーカードの押し付け、オリンピックと大企業が儲かれば良いという一方で地方鉄道が廃線。大企業や財界が大儲けする一方、賃金は上がらず子どもを産み育てられず人口減少が進んでいます。大量に製品をつくり、大量に消費し廃棄しています。今こそ、住民が求める住民のための政治に変えなくてはいけない時だと強く思いました。

流水

公共交通の危機を感ずる記事が多くみられます▼全国的に鉄路、バス

公共交通の危機を感ずる記事が多くみられます▼全国的に鉄路、バス路線の廃止など公共交通が危うくなつています▼高齢者の自動車事故も増え、免許証返納を考えている人も多いのではないのでしょうか▼鉄路、バス路線がなくなることで、通勤・通学・通院・買い物困難になります。街が無くなることもあり、自治体は北海道は大きく、自治体で公共交通がうまくつながらないこともあり、病院通いに2・3日かかることもあり、宿泊料もかかり出費もかさみます。冬になると陸の孤島になることもあり、冬には働き手が不足、日本には働き手がいなくなるかと思うくらい60代・70代・80代の方々が活躍している様子が見られます▼本当に日本には働く人がいないのかな? 国・自治体は、働く人や公共交通を利用する人のことを考えてほしいものです▼利用者から要望しなければ実現しないのかな? 私たちが希望しないのに進んでいることあるのに▼地域住民のことを考え、住みやすい街づくりのコーディネートはいないのでしょいか。

すみっこ